



平成26年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成 26 年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和 25 年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、国際連合の「1993 年国民経済計算体系（93SNA）」使用勧告に基づき、国民経済計算が平成 12 年版より 93SNA に移行したことに伴い、府民経済計算では、国との整合性を確保するため、「平成 12 年度確報」から 93SNA に移行しました。

さらに国において基準等の改定が行われ、これまでの平成 12 年基準から平成 17 年基準へ変更されたことにより、本府では、平成 22 年度版から平成 17 年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

その検証アプローチのひとつが、この報告書です。

本府の経済活動の総合的な指標として、本書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰准教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 12 月

大阪府 総務部長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成13年度から平成26年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成17暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成13年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成13年度～平成26年度を平成17暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
 - 第1次産業：農林水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、総生産（生産側）は連鎖方式による実質値を推計しており、また、総生産（支出側）は固定基準年方式による実質値を推計しています。
なお、大阪府においては、総生産（生産側）の実質値を主系列としています。

※ 固定基準年方式：固定した基準年（平成17暦年）の価格を基準にして算出する方法です。

※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成17暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。（固定基準年方式よりもゆがみが少ないとされています）

- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成26年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	6
3 総生産(支出側)	9
4 府民所得の分配	11
5 平成26年度の主なできごと、主な投資	12
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	15
1 情報通信業に関する分析	16
2 労働分配率に関する分析	23
3 要素所得収支に関する分析	29
付録1 大阪経済の変遷	40
付録2 総生産額の国際比較	42

第2編 統計表

I 主要系列表	46
1 経済活動別府内総生産(生産側)	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	60
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	66
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	82
1 統合勘定	82
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	82
(2) 府民可処分所得と使用勘定	83
(3) 資本調達勘定(実物取引)	84
(4) 府外勘定(経常取引)	85
2 制度部門別所得支出勘定	86
(1) 非金融法人企業	86
(2) 金融機関	87

(3) 一般政府	88
(4) 家計（個人企業を含む）	90
(5) 対家計民間非営利団体	92
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	94
(1) 非金融法人企業	94
(2) 金融機関	95
(3) 一般政府	96
(4) 家計（個人企業を含む）	97
(5) 対家計民間非営利団体	98
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	100
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	114
V 関連指標	122
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	125
2 府民経済計算の基本的概念	126
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	129
4 統計表に係る用語解説	134
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	149
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	155
II 経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	164
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	165
IV 府内総生産（支出側）（名目）	172
V 府内総生産（支出側）（実質）	179
VI 要素所得表	180
VII 統合勘定	182
VIII 制度部門別所得支出勘定	184
IX 制度部門別資本調達勘定	194
X FISIM	195
補論 「3 要素所得収支に関する分析」に関連するモデルについて	196

第 1 編 府民経済計算の概要

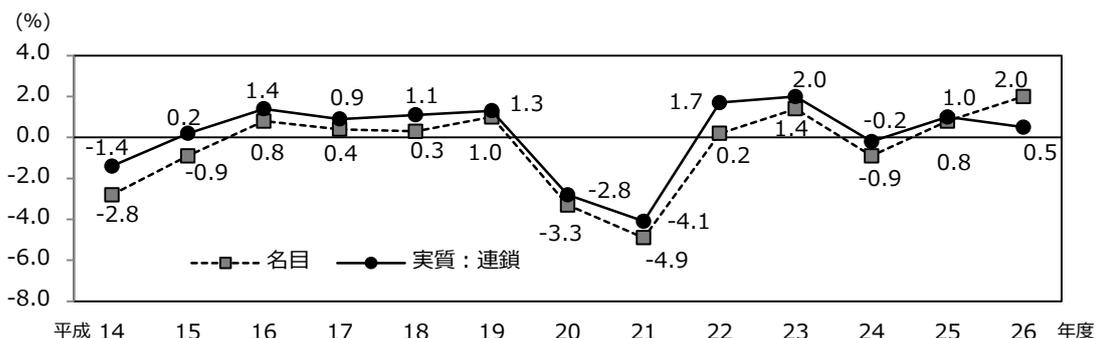
第 1 部 平成 26 年度の概要

1 大阪府経済の概況 平成 26 年度は2年連続のプラス成長

【大阪府の経済成長率】「名目は 2.0% 成長、実質は 0.5% 成長でともに2年連続のプラス」

平成 26 年度の府内総生産は、名目で 37 兆 9340 億円、実質(平成 17 暦年連鎖価格)で 39 兆 4617 億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で 2.0% 増、実質で 0.5% 増となり、名目、実質共に経済成長率はプラスとなった。

図表1-1-1 大阪府の経済成長率



府内総生産(生産側 名目)は、国内の景気回復や円安等の影響により、製造業が対前年度 5.0% 増となった。また、設備投資(総固定資本形成)の増により建設業が同 3.8% 増、平成 25 年度に引き続き燃料高騰の価格転嫁が進んだ電気・ガス・水道業も同 7.3% 増となった。

府民所得では、企業所得(法人企業の分配所得受払後)が対前年度 9.1% 減となったが、雇員者報酬が同 3.5% 増、財産所得(非企業部門)が同 7.7% 増となり、対前年度 0.6% 増となった。

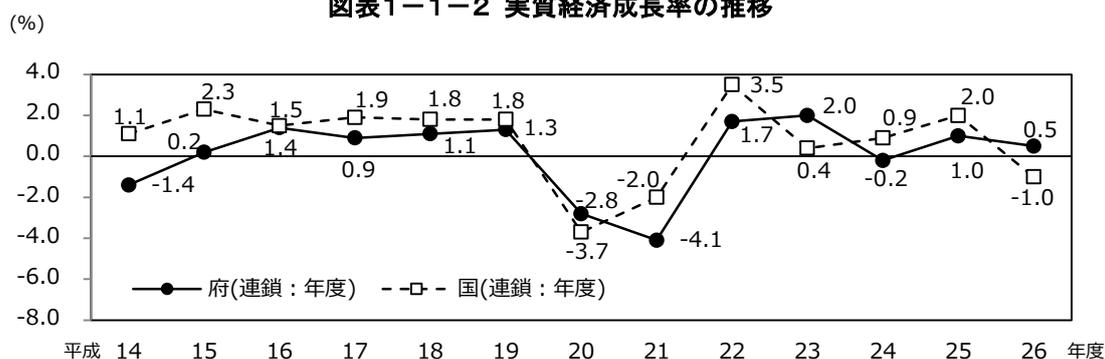
また、府内総生産(支出側 名目)の過半を占める民間最終消費支出は、消費税率引き上げの影響を受け、対前年度 0.7% 減となった。

【全国の経済成長率との比較】「大阪府 0.5% 増、全国 1.0% 減 実質経済成長率は全国を上回る」

全国(国民経済計算 2014 年度確報(平成 26 年度))の支出側(需要項目)から推計された連鎖実質値では、平成 24 年度 0.9% 増、平成 25 年度 2.0% 増、平成 26 年度 1.0% 減と推移している。

大阪府の平成 26 年度実質経済成長率(0.5% 増)は、全国の実質経済成長率を上回っている。

図表1-1-2 実質経済成長率の推移



【主要項目】「大阪府の府内総生産は全国の7.7%を占める」

全国と大阪府の主要項目は以下のとおり。

大阪府の総生産額は全国の7.7%を占める。なお、前年度から全国シェアの増減はなかった。

図表1-1-3 大阪府、全国の主要項目

		上段：実額(単位：十億円) 下段：増加率(%)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総生産額(名目)	大阪府 (生産側)	36,912.4 ▲0.9	37,206.9 0.8	37,934.0 2.0
	全国 (支出側)	474,403.7 0.0	482,430.4 1.7	489,623.4 1.5
総生産額(連鎖実質)	大阪府 (生産側)	38,852.4 ▲0.2	39,258.3 1.0	39,461.7 0.5
	(注1) 全国 (支出側)	519,540.2 0.9	529,809.9 2.0	524,664.3 ▲1.0
	(注2) 全国 (生産側：暦年)	519,216.8 1.7	526,261.1 1.4	526,095.7 ▲0.0
府民所得(名目)	大阪府	26,076.1 ▲1.3	26,476.7 1.5	26,624.5 0.6
国民所得(名目)	全国	351,174.4 0.5	359,115.1 2.3	364,444.1 1.5
[要素費用表示]				
(注3)	(参考)府内総生産(名目)の全国シェア(%)	7.8	7.7	7.7

(注1) 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値(支出系列)の計算はされていない。

(注2) 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

(注3) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

資料：内閣府「国民経済計算2014年度確報(平成26年度)」

【日本の主なできごと】「消費税率の引き上げによる反動減、金融緩和に伴う投資、外国人消費」

平成26年度には、消費税率について従来の5%から8%へ引き上げが行われ、前年度の駆け込み需要の反動を受けた国内家計最終消費支出は名目0.7%減、実質2.8%減と大きく消費税率引き上げの影響を受けた。一方、日本銀行の金融緩和による景気への刺激策の影響等により、企業投資は名目1.6%増、実質0.1%増となった。

また、「非居住者家計の国内での直接購入」(主に外国人観光客の国内での消費)は、訪日外国人の増加に伴い、平成25年度と比べ名目で50%以上も増加し、めざましい伸びを見せた。

【大阪府内の主な経済動向・投資】「観光客の増加とその対応、USJ新エリア、商業施設の増加」

国内と同様に大阪府においても、消費税率の引き上げに伴い消費が冷え込み、民間最終消費支出の減少が見られた。

一方で、平成25年度からの継続した円安、関西国際空港へのLCC(ローコストキャリア)の新規就航・増便、ビザ発給要件の緩和、免税対象品目の拡大等により、関西への観光客がさらに増加、関西国際空港の外国人旅行者数は699万人(平成26年度)、前年度比41%増と過去最高を更新した。

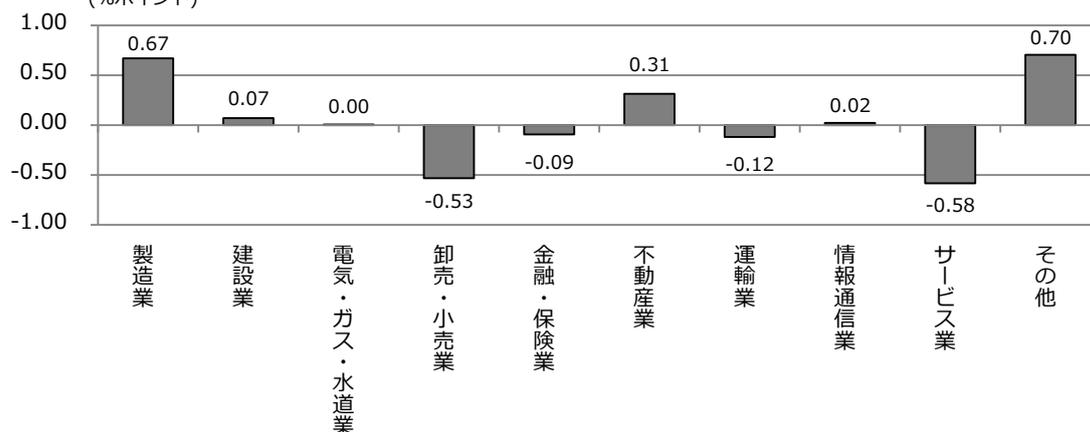
内外からの来阪者の増加に対応すべく、新規ホテルの開設や、既設ホテルの客室改修等の投資が大きく増加した。加えて、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの新エリアがオープンし、平成26年度の入場者数は1270万人と過去最高を記録、来阪者の増加に大きく寄与した。

また、府内における商業施設への投資も活発で、ららぽーと和泉、EXPOCITY等、郊外型の大型商業施設への投資が相次いだ。

2 総生産(生産側)

実質経済成長率(0.5%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、製造業プラス0.67%ポイント、不動産業プラス0.31%ポイント等、減少に寄与したのは、サービス業マイナス0.58%ポイント、卸売・小売業マイナス0.53%ポイント等であった。なお、その他のうち、輸入品に課される税・関税がプラス0.68%ポイントと製造業に匹敵する寄与となった。これは、消費税率の引き上げが要因の一つと考えられる¹。

図表1-2-1 実質経済成長率(生産側 連鎖 0.5%増)に対する経済活動別寄与度
(%ポイント)

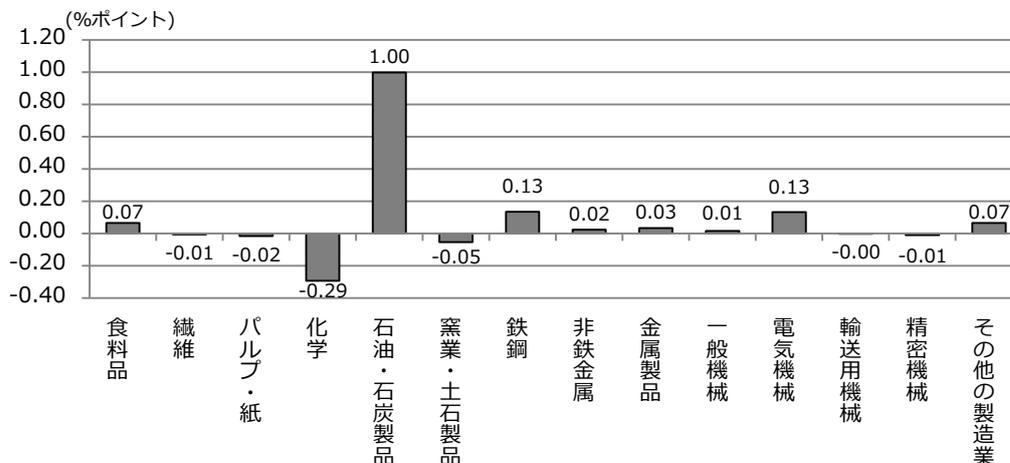


(注) その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の計

また、製造業中分類別に寄与度をみる。

製造業中分類別寄与度では、化学マイナス0.29%ポイント、窯業・土石製品マイナス0.05%ポイント等が減少に寄与したものの、石油・石炭製品がプラス1.00%ポイントと大きく寄与、他に鉄鋼プラス0.13%ポイント、電気機械プラス0.13%ポイント等が増加に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して増加に寄与した。

図表1-2-2 実質経済成長率(生産側 連鎖 0.5%増)に対する製造業中分類別寄与度
(%ポイント)

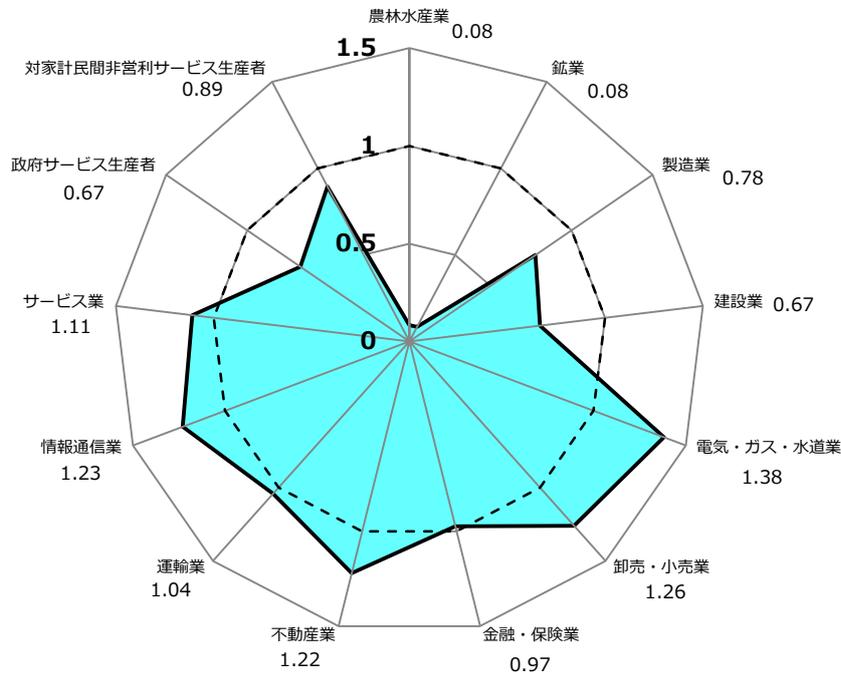


(注) 連鎖方式では加法整合性が無いため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

¹ 輸入品に課される税・関税(輸入品に課される消費税を含む。)は間接税であり、経済活動部門別に付加価値部門に計上されるべきだが、その配分が困難なため一括して計上している。

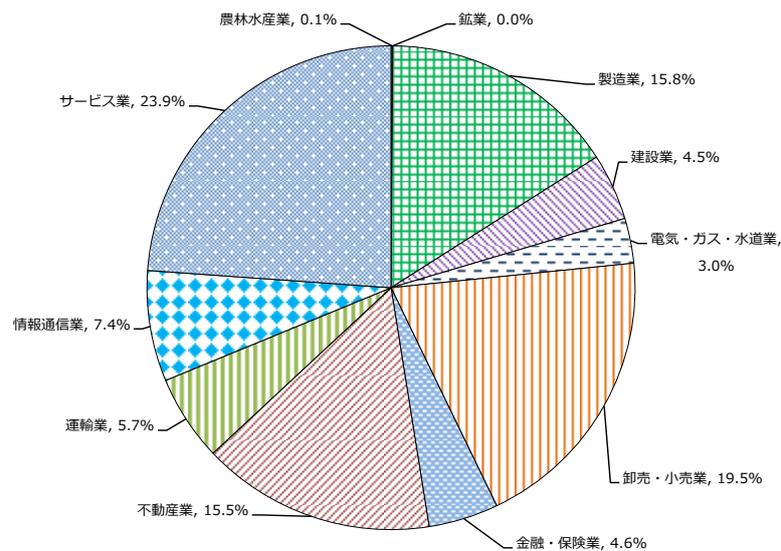
また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、電気・ガス・水道業が1.38、卸売・小売業が1.26、情報通信業が1.23と大きくなっている。

図表1-2-3 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数



(注) 特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)

図表1-2-4 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 産業	33,677.1	34,117.9	0.9	1.3	90.5	89.9
(1) 農林水産業	36.4	36.3	▲ 6.0	▲ 0.3	0.1	0.1
(2) 鉱業	2.4	2.2	▲ 2.3	▲ 8.1	0.0	0.0
(3) 製造業	5,136.4	5,394.3	0.8	5.0	13.8	14.2
(4) 建設業	1,463.9	1,520.1	2.0	3.8	3.9	4.0
(5) 電気・ガス・水道業	955.0	1,024.2	9.1	7.3	2.6	2.7
(6) 卸売・小売業	6,674.8	6,650.0	1.4	▲ 0.4	17.9	17.5
(7) 金融・保険業	1,623.4	1,580.8	▲ 1.2	▲ 2.6	4.4	4.2
(8) 不動産業	5,201.6	5,289.4	▲ 0.3	1.7	14.0	13.9
(9) 運輸業	1,940.5	1,955.3	1.1	0.8	5.2	5.2
(10) 情報通信業	2,478.6	2,523.9	▲ 0.4	1.8	6.7	6.7
(11) サービス業	8,164.2	8,141.5	0.9	▲ 0.3	21.9	21.5
2 政府サービス生産者	2,204.5	2,275.8	▲ 3.5	3.2	5.9	6.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	762.7	759.8	▲ 0.8	▲ 0.4	2.0	2.0
小計	36,644.3	37,153.6	0.5	1.4	98.5	97.9
4 輸入品に課される税・関税	804.2	1,158.5	14.8	44.1	2.2	3.1
5 (控除)総資本形成に係る消費税	241.6	378.1	3.7	56.5	0.6	1.0
6 府内総生産	37,206.9	37,934.0	0.8	2.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成17 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 26年度
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 産業	35,706.6	35,555.2	1.3	▲ 0.4	1.22	▲ 0.39	96.0
(1) 農林水産業	39.4	39.0	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.00	▲ 0.00	93.0
(2) 鉱業	1.5	1.2	▲ 5.1	▲ 16.6	▲ 0.00	▲ 0.00	180.9
(3) 製造業	6,209.6	6,472.1	1.8	4.2	0.28	0.67	83.3
(4) 建設業	1,418.0	1,445.8	0.9	2.0	0.03	0.07	105.1
(5) 電気・ガス・水道業	837.8	839.6	2.9	0.2	0.06	0.00	122.0
(6) 卸売・小売業	6,530.0	6,321.3	0.4	▲ 3.2	0.07	▲ 0.53	105.2
(7) 金融・保険業	2,179.4	2,143.0	4.5	▲ 1.7	0.24	▲ 0.09	73.8
(8) 不動産業	5,485.3	5,608.0	0.6	2.2	0.09	0.31	94.3
(9) 運輸業	1,976.8	1,929.6	1.7	▲ 2.4	0.08	▲ 0.12	101.3
(10) 情報通信業	2,802.8	2,810.8	1.6	0.3	0.12	0.02	89.8
(11) サービス業	8,247.4	8,018.4	1.4	▲ 2.8	0.29	▲ 0.58	101.5
2 政府サービス生産者	2,340.7	2,351.0	▲ 3.2	0.4	▲ 0.20	0.03	96.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	835.4	826.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.00	▲ 0.02	91.9
小計	38,882.5	38,732.8	1.0	▲ 0.4	1.01	▲ 0.38	95.9
4 輸入品に課される税・関税	620.0	885.0	3.1	42.7	0.05	0.68	130.9
5 (控除)総資本形成に係る消費税	248.1	258.4	3.9	4.1	▲ 0.02	▲ 0.03	146.4
6 府内総生産	39,258.3	39,461.7	1.0	0.5	1.04	0.52	96.1
7 開差 (6-1-2-3-4+5)	3.8	102.2	-	-	-	-	-

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

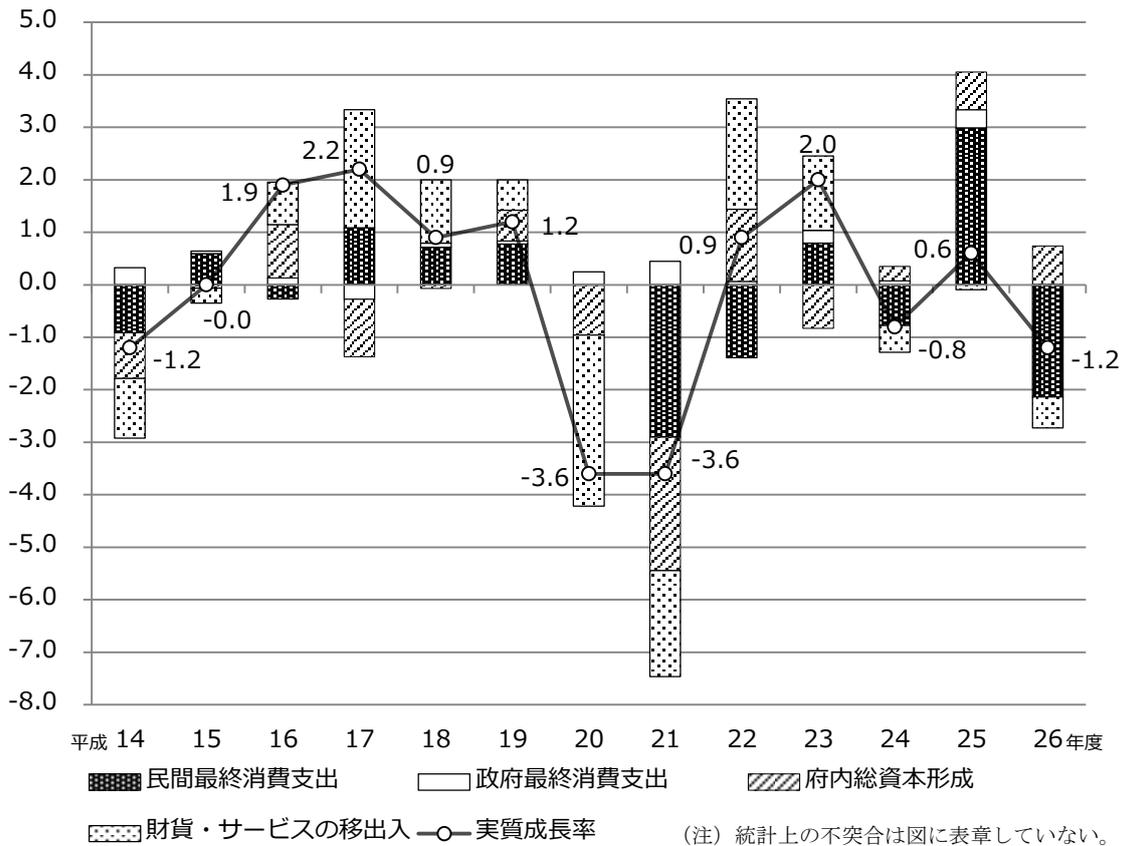
3 総生産(支出側)

支出側からみた実質経済成長率(1.2%減)に対する需要項目別寄与度をみると、増加に寄与したのは府内総資本形成プラス0.7%ポイント、減少に寄与したのは、民間最終消費支出マイナス2.1%ポイント、財貨・サービスの移出入マイナス0.6%ポイントとなっている。

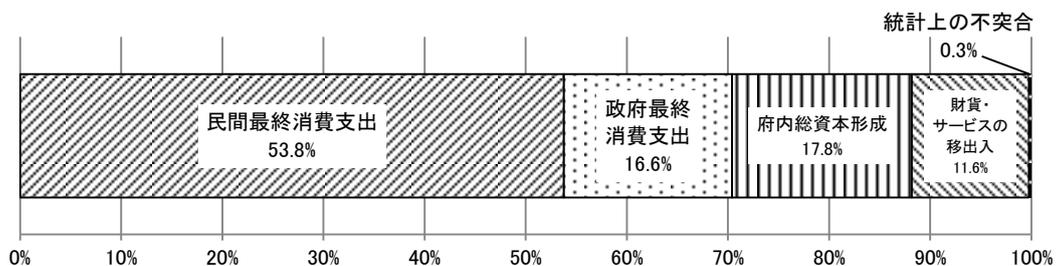
また、府内総生産(支出側 名目)の53.8%を民間最終消費支出が占めている。

図表1-3-1 実質経済成長率(支出側 固定)に対する需要項目別寄与度

(%,%ポイント)



図表1-3-2 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	20,526.2	20,391.9	7.3	▲ 0.7	55.2	53.8
2 政府最終消費支出	6,183.0	6,314.1	2.0	2.1	16.6	16.6
3 府内総資本形成	6,301.5	6,743.0	5.0	7.0	16.9	17.8
(1) 民間総固定資本形成	5,567.3	5,680.9	5.2	2.0	15.0	15.0
住宅	894.7	889.1	6.8	▲ 0.6	2.4	2.3
企業設備	4,672.6	4,791.8	4.9	2.6	12.6	12.6
(2) 公的総固定資本形成	952.5	1,135.2	18.9	19.2	2.6	3.0
(3) 在庫品増加	▲ 218.3	▲ 73.0	-	-	▲ 0.6	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,399.2	4,384.1	▲ 5.8	▲ 0.3	11.8	11.6
5 統計上の不突合	▲ 203.0	100.8	-	-	▲ 0.5	0.3
府内総生産(支出側)	37,206.9	37,934.0	0.8	2.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

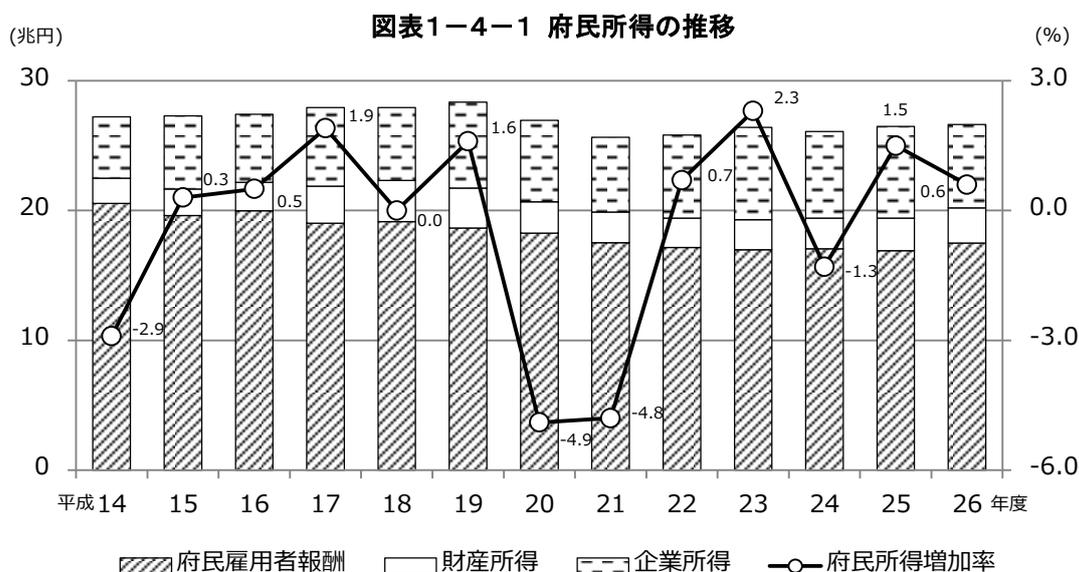
図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成17暦年固定基準

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 26年度
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 民間最終消費支出	20,243.7	19,436.9	5.9	▲ 4.0	3.0	▲ 2.1	104.9
2 政府最終消費支出	6,367.6	6,371.4	2.1	0.1	0.3	0.0	99.1
3 府内総資本形成	6,508.3	6,782.9	4.3	4.2	0.7	0.7	99.4
(1) 民間総固定資本形成	5,812.0	5,799.7	4.6	▲ 0.2	0.7	▲ 0.0	98.0
住宅	846.4	813.4	4.0	▲ 3.9	0.1	▲ 0.1	109.3
企業設備	4,965.6	4,986.3	4.7	0.4	0.6	0.1	96.1
(2) 公的総固定資本形成	909.0	1,053.6	17.0	15.9	0.4	0.4	107.7
(3) 在庫品増加	▲ 212.8	▲ 70.4	-	-	▲ 0.3	0.4	-
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,823.8	4,600.0	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.6	95.3
5 統計上の不突合	▲ 205.9	99.1	-	-	▲ 3.4	0.8	-
府内総生産(支出側)	37,737.5	37,290.2	0.6	▲ 1.2	0.6	▲ 1.2	101.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

4 府民所得の分配

平成26年度の府民所得（名目）は26兆6245億円、対前年度増加率0.6%増と2年連続の増加となった。これは、企業所得が対前年度増加率9.1%減となったものの、雇用者報酬が3.5%増、財産所得が7.7%増と大きく増加したことによるものである。



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 府民雇用者報酬	16,906.1	17,502.9	▲ 0.9	3.5	63.9	65.7
2 財産所得(非企業部門)	2,519.0	2,712.0	7.1	7.7	9.5	10.2
(受取)	3,272.1	3,459.2	5.4	5.7	12.4	13.0
(支払)	753.1	747.2	▲ 0.2	▲ 0.8	2.8	2.8
(1) 一般政府	▲ 114.7	▲ 77.7	54.4	32.2	▲ 0.4	▲ 0.3
(2) 家計	2,605.8	2,760.6	1.2	5.9	9.8	10.4
利子	1,245.3	1,308.6	2.3	5.1	4.7	4.9
配当	389.3	394.2	▲ 1.5	1.3	1.5	1.5
保険契約者に帰属する財産所得	689.4	722.1	4.7	4.7	2.6	2.7
賃貸料	281.9	335.7	▲ 7.0	19.1	1.1	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	27.9	29.2	▲ 1.9	4.7	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	7,051.6	6,409.6	5.9	▲ 9.1	26.6	24.1
(1) 民間法人企業	3,822.6	3,179.9	8.6	▲ 16.8	14.4	11.9
(2) 公的企業	375.4	460.0	0.5	22.5	1.4	1.7
(3) 個人企業	2,853.6	2,769.7	3.1	▲ 2.9	10.8	10.4
4 府民所得(要素費用表示)	26,476.7	26,624.5	1.5	0.6	100.0	100.0
5 府民可処分所得	28,386.5	28,933.1	0.0	1.9	107.2	108.7
6 府民総所得(市場価格表示)	36,884.2	37,944.0	1.7	2.9	-	-

5 平成 26 年度の主なできごと、主な投資

平成 26 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率が 8% に引き上げ ★枚方市が中核市に移行 ★交通科学博物館が閉館 Windows XP のサポート期間終了 2013 年度の国内パソコン出荷台数が前年度比 8.6% 増の 1210 万台 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏の 3 名がノーベル物理学賞を受賞 ★ミナミの江崎グリコ電光看板リニューアル FRB(米連邦準備制度理事会) が量的緩和策の終了を決定 ★ららぽーと和泉がオープン 日本銀行がマネタリーベースを年 80 兆円とする追加金融緩和策を決定
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪府中小企業信用保証組合と大阪府信用保証組合が合併し、大阪信用保証協会に 4 月の消費者物価指数(コア CPI 全国) が前年同月比 3.2% 増の 103.0 に 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 安倍首相が衆議院解散と、平成 27 年 10 月に予定していた消費税率 10% への引き上げを 1 年半延期すると表明 7-9 月期の実質 GDP が前期比 0.4% 減、年率 1.6% 減に ★国土交通省が阪神港の運営会社である阪神国際港湾株式会社への出資、経営参画
6 月	<ul style="list-style-type: none"> 欧州中央銀行がマイナス金利を導入 4 月の旅行収支が 44 年ぶり黒字 改正電気事業法が成立、電力小売自由化 日本の税収が 47 兆円、リーマン・ショック後最大に 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> 円安の進展により 7 年ぶりに 1 ドル 120 円台 衆議院総選挙が実施され、第三次安倍内閣が発足 ブレント原油先物が 5 年半ぶりの安値 ★三洋電機が本社ビルを守口市に売却 リニア中央新幹線の建設工事に着手
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ★南海、大阪府より泉北高速鉄道などを運営する大阪府都市開発株式会社の株式を譲り受け子会社化 ★大阪府の路線価 0.3% 上昇、6 年ぶり ★ユニバーサル・スタジオ・ジャパンにてハリー・ポッター新エリアが開業 ★政府が最低賃金を全国平均 16 円、大阪府では 19 円引き上げ 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> 2014 年に国内で生まれた子供は前年比 2.9 万人減の 100 万 1 千人、1899 年以降最少 2014 年の企業倒産は件数、負債総額とも 1990 年以來の低水準 厚生労働省が、公的年金のマクロ経済スライドの初適用を決定 ★御堂筋イルミネーション 2014 がギネス世界記録に認定
8 月	<ul style="list-style-type: none"> 4-6 月期の実質 GDP が前期比 1.7% 減、年率 6.8% 減に ★JR 大阪駅隣接の専門店ビル「ルクア」が改装開業 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ★2014 年の大阪府人口が転出超に 2014 年の毎月勤労統計より、1 人当たりの給与総額は名目 0.8% 増、実質 2.5% 減 ★ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの 2014 年度入場者数が過去最高を更新 りそな銀行が公的資金を完済
9 月	<ul style="list-style-type: none"> 第二次安倍内閣が発足 ★新関西国際空港株式会社が、伊丹空港ターミナルビルの改修計画を発表 「まち・ひと・しごと創生本部」が初会合 ★国土交通省が 2014 年基準地価を発表。上昇率はグランフロント大阪が最高。 長野、岐阜県境の御嶽山が噴火 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 厚生年金基金の 8 割にあたる 368 基金が解散方針を決定 ★シャープが 1500 億円の資本支援要請 北陸新幹線長野駅～金沢駅間開業 日経平均株価が 14 年 11 ヶ月ぶりの高値、終値 19,560.22 円 ★関西国際空港の 2014 年度旅客者数が前年度比 1 割増の 2005 万人に

平成 26 年度における大阪府内の主な投資

<p>流通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニチレイ ロジスティクス関西咲洲物流センター(～H26.10 約 91 億円) ・住友倉庫物流施設(～H27 春 約 60 億円) ・プロロジスパーク大阪 5 (～H27.1 約 160 億円) ・SG リアルティ舞洲(H25.9～H26.6) ・MFLP(Mitsui Fudousan Logistics Park)堺(～H26.9)
<p>商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くずはモール改装(～H27.3 約 210 億円) ・ルクア 1100 改装(～H27.4) ・ららぽーと和泉(H25.5～H26.10 オープン) ・三井不動産 EXPOCITY(H26.7～H27.11 オープン) ・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田 1 丁目 1 番地計画 (阪神百貨店改装含 H26.10～H34.3 総工費 450 億円) ・イオンモール堺鉄砲町(H26.10～H28.3) ・よみうり文化センター 千里中央 再整備事業(H26.4～H31.2) ・南海ターミナルビル (仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約 440 億円)
<p>観光・レジャー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒルトンホテル大阪改装(H25～H26) ・ホテルグランヴィア大阪客室改装 ・ホテルニューオータニ客室全室改装(H26～H32) ・The Park Front Hotel at Universal Studios Japan(～H27.8) ・関西空港第 1 旅客ターミナルリノベーション工事(～H27.3 約 80 億円) ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター (H24 後半～H26.7.15 オープン 約 450 億円) ・さかい利品の杜 (～H27.3 約 36 億円) ・市立吹田サッカースタジアム (H25.12～H27.9 総事業費約 141 億円)
<p>産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命本店東館建替(H24.6～H27.3.11) ・大阪ガス hu+gMUSEUM(ハグミュージアム) (H24.11～H27.1.30 オープン) ・大阪ガス泉北製造所 LNG タンク建設(H24.9～H27.11 約 200 億円) ・NTT コミュニケーションズ データセンター(～H28 約 100 億円) ・KDDI データセンター TELEHOUSE OSAKA 2(～H27.8 100 億円強) ・独立行政法人製品評価技術基盤機構 大型蓄電池試験・評価施設 (～H28.3 132.8 億円)
<p>研究開発・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日東電工 茨木事業所 R2 棟建設増築工事 (H26.8～H27.10 約 70 億円) ・カプコン開発拠点ビル建設(テクニカルセンターH25.5～H27.5 稼動 約 25 億円、 研究開発第 2 ビル H25.6～H28.4 稼動 約 55 億円) ・ジェイテック(バイオ関連機器開発)開発センター(～H26.10) ・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～H32.3 総事業費 400 億円) ・立命館大学大阪いばらきキャンパス(H25.7～H27.2) ・常翔学園 梅田キャンパス(H26.4～H28.8)

医療
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪医科大学附属病院 中央手術棟 (H26.9～H28.1) ・武田薬品工業 前立腺がん治療薬製造設備 (H27～H30.3 66億円) ・全星薬品工業 和泉工場 (～H28.6 約120億円) ・大阪府立成人病センター (H26.10～H28.11 施設整備費約202億円)
鉄道
<ul style="list-style-type: none"> ・近鉄奈良線連続立体交差事業(若江岩田～東花園駅間 H14～H26.9.21 全線高架化 約633億円) ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km 高架化 H20.9～H39 約1632億円) ・おおさか東線(新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197億円 うち放出～久宝寺間はH20.3開業) ・JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業 (事業延長約2.1Km うち高架区間約1.6Km 約270億円 高架化工事H21～) ・南海本線連続立体交差事業(南海泉大津駅付近約2.4km 高架化 H9～H31 約551億円) ・JR大阪環状線改造プロジェクト(車両刷新、駅舎改良等 約300億円)
高速道路
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神高速大和川線(三宝～三宅 H11～H31 年度末 約2689億円 大阪府、堺市街路事業を含まず) ・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎 H8～H32 頃 約3082億円 別途大阪市街路事業約1238億円) ・阪神高速松原ジャンクション(～H27.3.29 開通 80億円) ・新名神高速道路(高槻第一ジャンクション～神戸ジャンクション H21～H30 年度開通予定 約7117億円)